

「公-共-私」をめぐる進化と「グローバル化の先のローカル化」

千葉大学法経学部教授

広井 良典

はじめに

公共研究において重要となる主要な座標軸として、「公-共-私」の関係というテーマがあることは言うまでもない。一方、同様に重要な論点として、「ローカル-ナショナル-グローバル」という、社会をとらえる際の空間的なユニットをどこに設定するか、あるいはそれらの役割分担をどう考えるかというテーマがある。

この二つの軸は場合により混同されて議論されることがあるが（たとえば「コミュニティ」と「ローカル」が二重写しにされて把握されるなど）、両者は異なる次元に関するものであり、本稿では、この二つの軸を中心に置きながら、資本主義の進化ともいべき歴史的な視点を意識し、特に「ローカリゼーション」ないし「グローバル化の先のローカル化」という問題意識を重視して若干の考察を行ってみたい。

1. 「公-共-私」をめぐる構造の歴史的進化と変容

「公-共-私」と「ローカル-ナショナル-グローバル」の関係構造

さて、ここでいう「公-共-私」とは、さしあたり表1に整理されるような3者をさしている。この場合、現在の状況においては「公共性」の主体ないし担い手は（NPOなどを含む）個人や企業にも広がり、かつ「公-共-私」という3者そのものが相互にクロス・オーバーしているのだが、ここではいったんそれらを区分しつつ吟味してみよう。

表1 「公-共-私」の基本的な意味と機能・主体

	意味	経済的機能	主な主体ないし領域
公	公共性 public	再分配	政府
共	共同性 common	互酬性	共同体（コミュニティ）
私	私性 private	交換	市場

(注)「経済的機能」についての3つは、ポランニー（1975）による。
 (出典) 筆者作成。

さて、ここでの議論の大きな枠組みとして表2をご覧ください。表2は、いま述べている「公-共-私」の3者を、「ローカル-ナショナル-グローバル」という各レベルと交差させマトリクスとして描いたものだ。ここでまず考えてみたいのは、これらの構造が、近代以降の社会においてどのように変容してきたかという全体的な把握についてである。

きわめて概括的な理解を行うとするならば、近代以前の社会においては、人間の活動の大半は概ね「ローカル（地域）」な領域に限定されており、しかもそこにおいて「公-共-私」の3者は、農村共同体などの「共」的關係を基盤としつつ、半ば未分化な形で渾然一体的に存在していたといえるだろう。

ところが、近代社会以降、ローカルな地域的境界を越えた商業活動が飛躍的に拡大し、市場経済の領域が大きく展開していく中で、こうした「公-共-私」の關係構造が根本から変容していく。すなわち、近代的なシステムにおいて前提となった構図は、

- ・「共」的な原理（コミュニティ） →ローカル
- ・「公」的な原理（政府） →ナショナル
- ・「私」的な原理（市場） →グローバル

といういわば基本的な振り分けであったといえるだろう。

つまり、互酬性が基調をなす「共」的關係が主に展開するのはローカルな地域コミュニティ（家族を含む）のレベルであり、他方、「公」的な原理あるいは「政府」が主たる役割をはたすのは「ナショナル」（ないし国家）というレベルであり、さらに、交換を基本原理とする「市場」は、本来的に“国境（あ

表2 近代システム以降におけるローカル・ナショナル・グローバルをめぐる構造の変容

	地域 (ローカル)	国家 (ナショナル)	地球 (グローバル)
「共」の原理 (互酬性) ～コミュニティ	地域コミュニティ	国家というコミュニティ (“大きな共同体”としての国家)	「地球共同体」ないし “グローバル・ビレッジ”
「公」の原理 (再分配) ～政府	地方政府	中央政府 (“公共性の担い手”としての国家)	世界政府 cf. グローバル福祉国家
「私」の原理 (交換) ～市場	地域経済	国内市場ないし 「国民経済 national economy」	世界市場

(注) 第1ステップ: ・・・「近代的」モデルにおける本来の主要要素
 第2ステップ: ・・・現実の主要要素=国家 (～ナショナリズム) ←産業化
 第3ステップ: 世界市場への収斂とその支配←金融化・情報化
 今後: 各レベルにおける「公-共-私」のバランス、及びローカルからの出発
 (出典) 筆者作成。

るいは境界 boundary) を持たない”性格のものであるから、自ずと「世界市場」に行き着く、という基本的な構図である。つまりここにおいて、「公-共-私」という、社会的な関係における3つの原理(あるいは主体の構造)と、ローカル・ナショナル・グローバルという、それ自体としては空間的な性格に由来する3つのレベルとの間で、ある種の構造的な対応関係が作られたことになる。

ただしこの点は、1歩距離を置いて見ると、次のような意味である種の必然的な対応であるともいえるだろう。すなわち、「互酬性」がベースの「共」的關係というものは、その性格からして一定の“顔の見える関係”、つまり互いを知り合った者どうしの一定以上の継続的な関係性を前提とするものであるから、それは自ずと比較的小規模で「ローカル」な空間が一次的な舞台となる。これに対し、「政府」の担う「再分配」的な機能というものは、そうしたローカル・レベルの地域共同体が並立的に複数存在することを前提として、それらを一レベル高い次元において調整(あるいは再分配)するものなので、空間的にひと回り広い(ただし世界市場よりは狭い)いわば中間的な空間領域をカバーするものとなる。そして最後の「市場」については、その機能としての「交換」というものは、互酬性とは異なって1回ごとの取引で完結するものであり、つまり時間的な継続性や相互性ということを含まないで、そうであるがゆえ

にいわば無限に“開かれた”性格をもち、(共同体の)あらゆる境界を越えて文字通り「グローバル」に広がっていくものであって、原理としては自ずと「世界市場」に至るのである。

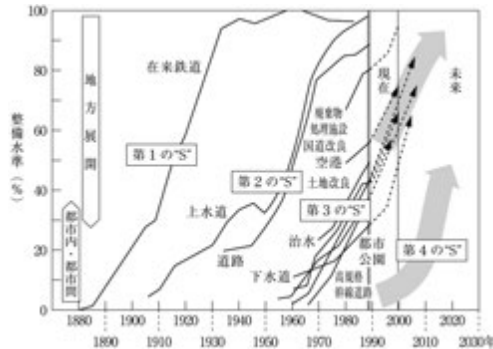
工業化時代における「国家」への収斂

しかしながら、その後の現実の歴史の展開においては、そうした構図は次のような形に変容していった。すなわち、やがて19世紀以降を中心に生じた産業化(ないし工業化)の大きなうねりの中で生じたのは、『共』的な原理(コミュニティ)も、『公』的な原理(政府)も、『私』的な原理(市場)も、すべてがナショナル・レベルに国家に集約される」という事態だったのである。

もう少し説明すると、まず「共」的な原理(コミュニティ)については、端的に言えば「大きな共同体」としての国家」という発想あるいは観念が強固なものとなり(ベネディクト・アンダーソンの“想像の共同体”論とも関連)、つまりコミュニティというものの主要な“単位”が、ローカルな共同体を超えてむしろナショナルな次元に集約されていった(なぜそうなったかの理由はすぐ後で考えたい。なお、見方によっては16世紀前後からのイギリスは、村上泰亮が「コモンウェルス」という概念にそくして論じているように、こうした方向において先駆していたと言えるかもしれない(村上(1992))。

一方、「公」的な原理(再分配の担い手としての政府)がナショナル・レベル中心となるのは近代システムの原理そのままである。さらに、「私」的な原理としての「市場」についても、(先ほど論じたようなその本来の姿としての)「世界市場」は部分的にしか成立せず、むしろ「国内市場」あるいは「国民経済(national economy)」という意識あるいは制度的実体が前面に出ることになり、国家がそれぞれの領域内の市場経済を様々な形でコントロールすることになった(外国貿易の管理を含めて)。これは本来“国境(ないし境界)”を有しないはずの市場が、国家という主体によって、共同体(国家というコミュニティ)ごとに“区切られた”と見ることでもある。

図1 社会資本整備のS字カーブ



(出典) 通産省・中期産業経済展望研究会『創造的革新の時代』1993年
 (引用者注) 図のうちの第1～第3の「S字カーブ」に示される社会資本は、「ナショナル」レベルでの計画や整備が重要となるものが多い。一方、「第4のS」があるとすればそれは福祉・環境・まちづくり・文化関連など、むしろ「ローカル」レベルに根ざした政策対応が重要となるものだろう。

経済構造の変化と「最適な空間的単位」の変容

いずれにしても、以上のようにして、「共」的な原理（コミュニティ）、「公」的な原理（政府）、「私」的な原理（市場）のいずれもがナショナル・レベル（＝国家）に集約されていったのが、産業化の時代以降の展開だった。なぜそのようなになったのか。これには経済的・政治的・文化的等々の各方面にわたる無数の要因が働いていたと言いきらるべきだろうが、意外に十分認識されていない、次のような要因があったと思われる。

それは、この時代の構造を基本において規定していた「産業化（ないし工業化）」という現象のいわば“空間的な広がり（ないし空間的単位）”が、それまでの（農業時代の）「ローカル」な地域単位よりは大きく、しかしグローバル（地球）よりは狭い、という性格のものであったという点である。これは取り立てて難しいことを言っているものではなく、むしろ単純な事実関係に関するものだ。たとえば農業であれば、大方は比較的小規模のローカルな地域単位で完結するものだが、産業化（工業化）以降の段階を考えると、鉄道の整備、(高速)

道路網の敷設、工場や発電所等の配置等々、その多くはそれまでのローカルな単位を越えた計画や投資を必要とするものであり、そのいわば「最適な空間的単位（あるいは主体）」として浮かび上がるのはナショナル・レベル（の政府）となるだろう（日本の各時代における様々な社会的インフラの整備状況を示した図1を参照）。逆に、それらは（金融市場のように）グローバルというほどの空間的広がりを持つものではない。

いずれにしても、以上のような「産業化」という現象のもつ空間的性格（ないし空間的な射程）が、この時代における『公・共・私』のいずれもがナショナル・レベル＝国家に集約される」という状況を生んだ基本的な要因の一つとして指摘できるのではないだろうか。

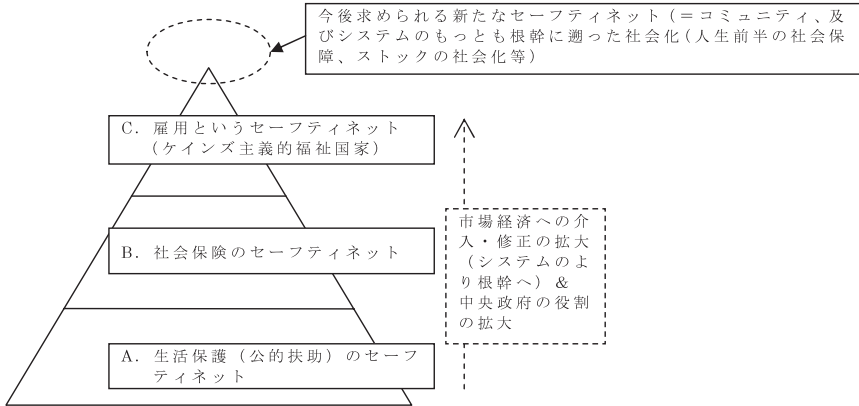
金融化・情報化とその先——「ポスト情報化」時代の社会構造

そして時代はやがて「金融化＝情報化」の時代へと入っていく（産業化社会・後期以降）。ここにおいては、ナショナル・レベルという、なお一定の地域的・空間的範囲にとどまっていた産業化の時代からさらに根本的な変容が生じ、文字通りあらゆる国境ないし境界を越えた「世界市場」が成立していく。これは（先ほどから議論しているように）市場というものが必然的に行き着く姿であると同時に、実質的に見ると、市場経済の「最適な空間的単位」が（産業化時代から変化して）グローバル・レベルに移ったということを意味する。他方、「共」の原理（コミュニティ）や「公」の原理（政府）に関しては、グローバル・レベルでのそうした実体はなおきわめて脆弱である。これらの帰結として、「すべてが『世界市場』に収斂し、それが支配的な存在となる」という状況が現在進みつつある事態に他ならない（先の表2を再び参照）。

では今後はどうするべきなのか。結論のみを駆け足で述べることになるが、これからの時代（＝「ポスト情報化」なしい定常化の時代）の基本的な方向として、

- 1) 各レベルにおける「公-共-私」の分立とバランス
- 2) ローカル・レベルからの出発

図2 資本主義におけるセーフティネットの進化



(出典) 筆者作成。

という2点が重要となると考えられるだろう。このうち1)は、「世界市場」(つまり「グローバル」と「市場」の組み合わせ)に収束しつつある現在のような状況から、各レベルつまりローカル-ナショナル-グローバルというレベルの各々において、「共(コミュニティ)-公(政府)-私(市場)」という三者の分立とバランスを確立していくというものである。2)は、そうした点を踏まえた上で、各レベル相互の関係としては、あくまでローカル・レベルから出発し、その基盤の上にナショナル、(リージョナル、)グローバルといったレベルでの政策対応やガバナンス構造を積み上げていく、ということである。

なぜそうなのか。根拠は次の点にある。すなわち、ポスト産業化そしてさらにその先に展開しつつあるポスト情報化・定常化の時代においては、いわば「時間の消費」と呼びうるような、コミュニティや自然等に関する、現在充足的な志向をもった人々の欲求が新たに大きく展開し、福祉、環境、文化等に関する領域が発展していくことになるが、これらはその内容からしてローカルなコミュニティに基盤をおく性格のものであり、(産業化の時代におけるナショナル・レベルのインフラ整備や、金融化の時代の世界市場での金融取引等と異なり)その「最適な空間的単位」は、他でもなくローカルなレベルにあると考え

られるからである（この話題の詳細について、広井（2009a、2009b）参照）。

2. 資本主義と社会的セーフティネットの進化——国家保障から地域保障へ

社会的セーフティネットをめぐる構造と進化

次に、以上に述べた点を、少し角度を変えて、「資本主義の進化と社会的セーフティネットの変容」という観点から考えてみよう。

議論の前提として、現代社会におけるそうした社会的セーフティネットは図2のようなものとなっている。

第一に、まず「雇用」というセーフティネットがあり（図2のC）、これは市場経済が浸透している現代の社会においては、雇用あるいは仕事について一定の貨幣収入を得ていることが、生活を維持していく上でのもっとも基本的なセーフティネットとなるという意味である。

ところが、人は病気になったり、失業したり、高齢のため退職して雇用から離れたりする。そうした場合に備えて存在するのが「社会保険」のセーフティネット（健康保険、失業保険、年金保険等）であるが（図2のB）、この場合、社会保険という仕組みは、一定期間以上仕事に就いて社会保険料を支払っていることを前提としている、つまりCの雇用とセットになっていることに留意する必要がある。

そして、何らかの事情でそうした社会保険料の支払いすらできなかった場合に登場するのが、（税による）公的扶助ないし生活保護のセーフティネット（図2のA）である。

以上は社会的セーフティネットの構造についての確認だが、ここで重要なのは次の点である。それは、以上の説明はセーフティネットのあり方を図2における上から下（C→B→A）の順に見たが、歴史的には、これらのセーフティネットはA→B→Cという、逆の流れで形成されてきたという点だ。

すなわち、近代以降における社会的セーフティネットは、16～17世紀前後から市場経済が大きく拡大していく中で、

①当初は生活保護（公的扶助）という文字通りの「救貧」的施策としてスター

- トし（象徴的な例として1601年のイギリスにおけるエリザベス救貧法）、
- ②続く19世紀以降の産業化ないし工業化の時代においては、大量の都市労働者が生まれる中でそうした事後的救済策のみでは対応が追いつかなくなり、「社会保険」という、より“予防的”（「防貧」的）な施策が形成され（1870年代ドイツでのビスマルクによる社会保険制度の創設など）、
- ③さらに1929年の世界恐慌と二度にわたる大戦など資本主義が危機を迎えた20世紀前半の時代以降は、ケインズ政策という、政府の事業（公共事業や所得再分配）によって需要自体を刺激・拡大し、それを通じて「雇用」そのものを創出するという、もっとも事前かつ資本主義システムの根幹に遡った対応がとられてきた（20世紀後半）。

以上のような歴史的展開を振り返ると、社会的セーフティネットというものは、いわば「事後的・救済的」なものから「事前・予防的」なものへと、あるいは資本主義システムの“下流”ないし末端から、システムの“上流”あるいは根幹に遡った対応へと進化してきたという、大きな流れを見てとることができる。

そして、現在の私たちが立っているのは、次のような大きなターニング・ポイントとしての時代状況である。すなわち、人々の需要が飽和して経済が成熟化し、資本主義がある種の生産過剰に陥り、従来のような市場経済の拡大・成長が望めなくなっている現在、リーマンショックや金融危機に示されるように、上記の③のような対応（限らない経済の拡大を通じた解決）が十分機能しないという状況となり、さらに根本的な対応が求められていると言える。

コミュニティと「地域保障」の時代へ

それは従来の市場経済の枠を越えた性格のものになり（なぜなら上記のように市場経済の拡大自体が飽和しつつあるため）、したがって社会的セーフティネットという概念も、「市場経済を前提とした上での事後的な施策（主に現金給付を中心とする再分配）」のみならず、個人をいわば“最初からコミュニティそのものにつないでいく”ような対応が本質的な重要性を持つようになる。言

い換えれば、“コミュニティというセーフティネット”が大きく浮上するのであり、コミュニティとその支援のための政策が重要な意味をもって立ち上がることになる。

もう一つ重要な点がある。先ほど社会的セーフティネットの歴史的な進化を見たが、実はこの一連のプロセスとは、他でもなく「国家」あるいは「中央政府」の活動領域が、その財政規模を含めて大きく拡大してきた歴史でもあった。

それが、同図のピラミッドの頂点のさらにその上（もっとも上流ないしシステムの根幹に遡った社会化）において“反転”し、コミュニティという存在が重要なものとして浮上する。そしてコミュニティとは本来地域に根差した、ローカルな性格のものであるから、これからの時代はここをいわば起点にして、ローカルな地方政府が主体となり、いわばピラミッドを上から下にたどる形でその活動領域が広がり、中央政府ないし国家から役割が順次シフトしていくことになる。具体的には、当初は地域コミュニティの支援（＝「コミュニティ政策」）やそこでの社会サービス、そして雇用などに関する政策、やがて社会保険、そして究極的には最低生活保障に関することも地方自治体の役割になっていくだろう。

比喩的な表現を使うならば、高度成長期がいわば“地域からの離陸”の時代だったとすれば、今後の人口減少あるいは成熟・定常型社会はそのベクトルが反転し、“地域への着陸”の時代となる。その中で、いま述べたように社会的セーフティネットの主体も段階的に地方政府に移っていく。「国家保障から地域保障へ」という流れであり、時間軸に関する一つの日安としては、こうした方向が、日本にそくして言えば、高齢化がピークを迎える2050年頃に完成を迎える形で展開していくことになるだろう。

ここにおいて重要となるテーマとして、「コミュニティ」と「経済」が融合した「コミュニティ経済」とも呼ぶべき経済社会のありよう（経済の地域内循環というテーマを含む）や、資本主義・社会主義・エコロジーが融合した「緑の福祉国家」（ひいては緑の分権的福祉社会）というシステムの構想といった話題があるが、これらについては、具体的な政策や事例分析等とも併せて今後

さらに考察を深めていくことを課題としていきたい（その初発的なものとして
広井（2011、2013）参照）。

（参考文献）

広井良典（2009a）『グローバル定常型社会』岩波書店

———（2009b）『コミュニティを問いなおす』ちくま新書

———（2011）『創造的福祉社会』ちくま新書

———（2013）『人口減少社会という希望』朝日選書

水野和夫（2011）『終わりなき危機：君はグローバリゼーションの真実を見たか』日
本経済新聞出版社

村上泰亮（1992）『反古典の政治経済学（上）』中央公論社

ポランニー、カール（吉沢英成他訳、1975）『大転換』東洋経済新報社

（ひろい・よしのり）